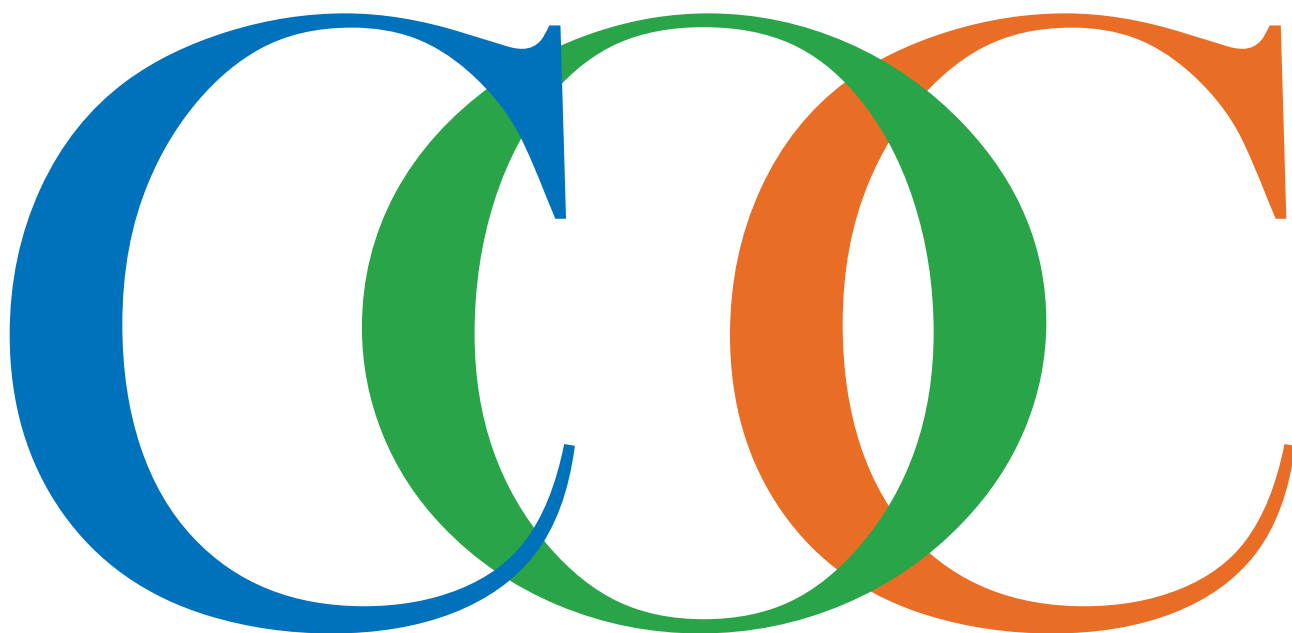




Center of Community

Reports

Kanazawa University 2015

金沢大学COC事業 地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点
<http://www.coc.adm.kanazawa-u.ac.jp/>



金沢大学

地域に育まれた学生が、地域のハピネスをもたらし

金沢大学長・COC本部長 やまざき こうえつ
山崎 光悦

近年、地域に受け継がれてきた力を再評価し、地方の活力を高める方策や仕組みづくりが急がれている。大学においても地域の魅力や課題を理解し、地域に貢献する人材育成が急ぐべき課題である。山崎光悦学長・COC本部長に地域における大学の役割や人材育成の指針などを聞いた。

■各自治体と多様な事業

金沢大学は、石川県内にある自治体と包括連携協定を締結し、これまで多様な事業を進めてきました。たとえば能登の2市2町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）とは「能登里山里海マイス

ター育成プログラム」を、小松市では木場潟の水質改善プロジェクトなどを立ち上げ、大きな成果を生んでいます。金沢市とは枚挙にいとまがないほど多くの連携事業が進行中です。

平成26年度には七尾市と地熱資源、里山里海、観光活性化、6次産業化、医商工連携の5つのテーマとした分科会を設置し、産業界とも連携しながら地域活性化を図りつつあります。

平成27年3月からは珠洲市と普通乗用車型の自律型自動運転自動車（高度有人運転支援システム搭載）を用いた市街地における社会実証実験を開始しています。歩行者や他の車両も通行する一般道での自律型自動運転自動車を利用した社会実証実験は日本初の先駆的な試みとなり、全国の耳目を集めたのは記憶に

新しいところです。

平成26年4月から始まった「イフガオ里山マイスター養成プログラム」は、本学がこれまで「能登里山里海マイスター育成プログラム」において培ってきたノウハウを、能登と同じく若者の後継者不足や棚田の荒廃が課題となっているフリーピン・ルソソ島のイフガオ棚田（世界農業遺産、ユネスコ世界文化遺産）の人材育成に活かすものです。本学のノウハウが世界貢献につながった大きな成果と言えるでしょう。

石川県には豊かな歴史・伝統・文化がありますから、これを利用しない手はありません。学生には金沢大学でしか学べないことを自ら探し、地域志向の視点を身につけてほしい。そのためには地域に自ら出て行くような仕掛けが必要です。

■人間力強化に地域で合宿

そこで「人間力強化プログラム」の一環として、昨年8月には珠洲市の能登学舎を拠点に「学長と行く能登合宿」、今年2月には石川県外の自治体として初めて包括連携協定を締結した富山県南砺市との初事業で「学長と行く五箇山合宿」を実施しました。学生は2泊3日の日程で周辺のお宅に民泊させていただきながら、草刈りや、自分の身長以上に積もった雪の除雪作業などを体験しました。地域のなかでチャレンジすることを学んだ学生たちの満足度はすこぶる高かったようです。

この合宿は将来的に毎年8～10カ所で行い、全体で400～500人の学生が参加するプログラムに育てていきたいと考えています。



珠洲市で行われている自動運転実証実験



「スーパースーパーグローバル大学」として国際化を牽引



「学長と行く五箇山合宿」で合掌造りを訪ねる

■特色ある「学類」へ

本学は平成27年度、学域学類制に移行して8年目を迎えます。本学の特色をさらに強く打ち出すにはどうしたらよいか検討していますが、そのひとつとして「観光学」という観点からの人材育

成を構想しています。観光といっても、「おもてなし」や「ホスピタリティ」からのアプローチではなく、県内各地に古くから存在する資源を地域の協力を得ながら掘り起こし、「地域の宝」として磨き上げ、観光資源への転化の可能性を探るものです。さらに、い

かにして石川県に人を呼び込むか、そして呼び込んだ人をいかに満足させ、リピーターになってもうかを研究することは、北陸新幹線金沢開業を一時的なブームで終わらせないためにも必要不可欠なアプローチとなるでしょう。周囲を海に囲まれ、水産資源の宝庫である石川県に位置する本学にとつて、海洋資源を研究する学類の創設は悲願と言えます。具体的ことは決まっていますが、ここでは天然の生物資源の捕獲手段を科学的に体系化する「漁業学」だけでなく、地球環境を保ちながら水産資源を育てる、たとえば「金大ノドグロ」や「金大ブリ」など金大ブランドの水産資源を養殖する可能性も考えられます。

新バイオリファイナリーの確立に向けて

昨年6月に開所した白山市にある金沢工大やつかほリサーチキャンパスの「革新複合材料研究開発センター」では、本学の研究者たちがバイオマス由来の革新複合材料開発の研究を進めています。この研究が目指すのは、石油依存社会から脱却し、能登半島をはじめ石川県内に無数にある森林などの再生可能資源バイオマスから多様な化学製品を生産す

る「バイオリファイナリー」の確立です。すでに実験レベルでは製造に成功しており、現在は実用化と量産化を可能とする生産・形成システムに向けて研究を重ねています。

平成26年度、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された本学では「東アジアの知の拠点」としての機能を強化し、グローバル社会を牽引する人材の育成を行うため、教育・研究のグローバル化を進めています。事業の指標を20項目ほど設定していますが、そのうちのいくつかを紹介すると、英語での授業に関しては10年後、大学院では原則100%、学士課程では50%以上を目指しています。そのために教員への英語指導にも着手し、すでにタフツ大学の英語トレーニングプログラムELLPをスタートさせています。さらに現在、約500人いる海外からの留学生は10年後、2200人に増やす計画です。こうした取り組みにより、日本人学生がわざわざ海外に留学しなくてもキャンパス自体がインターナショナルな空間となっていくでしょう。

このようなグローバルな環境で育まれた学生が地域のリーダー的人材として根付いていけば、地域のハピネス（幸福）を生み出す「化学変化」をもたらしに違いありません。

課題解決と活性化の推進役

小松市長 和田 慎司



「地方創生」が声高に叫ばれていますが、COC事業は小松市の課題解決と活性化の推進役を今後とも間違いなく担っていきます。ものづくりのまちとしての発展、生涯学習の充実に向けて今後も期待しています。

地方創生のひとつのモデル

珠洲市長 泉谷 満寿裕



金沢大学の「能登キャンパス」ができることを願っています。

金沢大学との連携が目指すのは、若者の珠洲市への移住・定住、起業であり、高齢者が極めて多い人口構成を改善し、地域の質を向上させることです。講義「地域概論」の必修化により、学生が珠洲市で一定期間、学んでいただけるようになることを期待しています。

珠洲市と金沢大学の連携は、地方創生のひとつのモデルであり、今後も全面的に協力を続けることで、当市に大学や企業の研究部門が集積することを期待しています。最終的には

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業「地(知)の拠点COCプラス」

COCからCOCプラスへ、地方への若者の流れをつくる

平成27年度から始まる「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」「地(知)の拠点COCプラス」では若年層人口の東京一極集中を解消することが大きな目的となっている。

「負のスパイラル」を断ち切る

現在、わが国において、人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。さらに多くの若年層が地方から東京圏へ流出しており、若年層の流出は地方経済の停滞ばかりでなく、さらなる人口減も招いている。

そんな中、大学は産学官連携による課題解決研究の実施や研究成果の還元、技術指導などで地域に貢献することが求められている。また、未来への飛躍を実現する人材の養成や、活力あるコミュニティの拠点として地域ニーズに応じた人材の育成、高齢者・社会人の学び直しなどにも貢献

できるため、地域の知の拠点として地域再生の中核となるポテンシャルを秘める。

文部科学省は、そのような大学などが有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域ニーズに応え、地元で活躍し、地域の再生に貢献しうる人材の育成を目的に、平成18年度から「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを開始。平成25年度からは「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」が開始され、さらに平成27年度からこれを発展的に継承した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業「地(知)の拠点COCプラス」」が始まる。

東京一極集中解消に向けて

昨年、地方の人口減少抑制を

目指す基本理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国として人口減少、地方創生に対応する体制の整備が行われた。「大学COC事業」では地域再生・活性化の核となる大学の形成が最終目標であったが、「COCプラス」では若年層人口の東京一極集中の解消が最終目標となっており、人口定着・雇用創出といった従来の大学にはあまり課せられてこなかった成果が求められている。

地方の人口減少を克服していくため、地方自治体と大学などが連携し、人口の東京一極集中が顕著となる「進学時」「卒業時」に焦点を当て、学生が地域に残るための重点的な取り組みを進めることが重要である。

学生が卒業後に地域で活躍

具体的には、地方がそれぞれの実情を踏まえた創意工夫を発揮しながら、①より多くの地方の若者が地方大学などへ進学、②地方大学を卒業したより多くの若者が就職時に地元企業などを選択、③都市部の大学などに進学した若者も就職時に地方へ環流する——といった対策を講じることが求められている。

同時に、地方への定住の流れを



キリコ祭りのヨバレ(珠州市)



南砺市の合掌造りを見学

地(知)の拠点COCプラスの概要

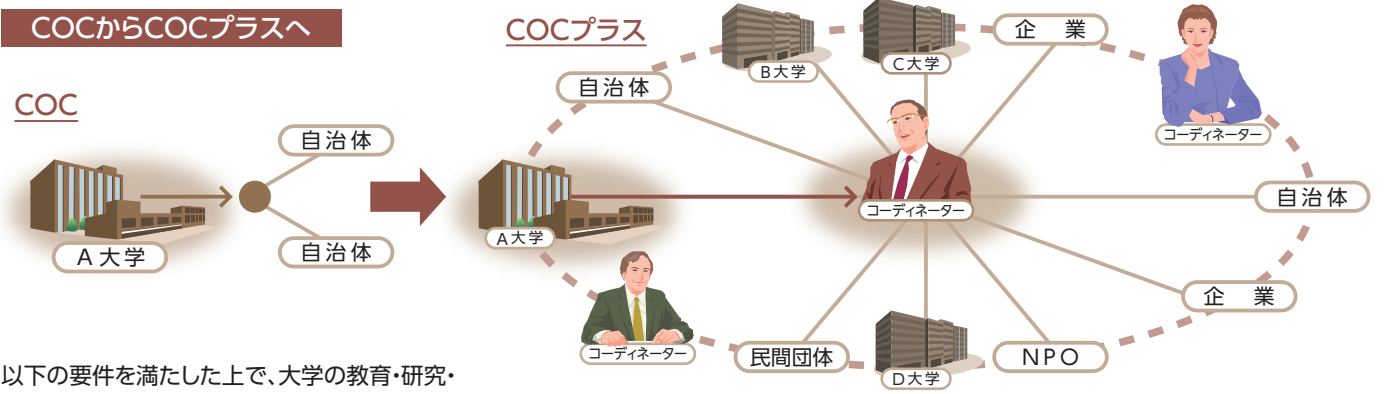
【背景・課題】 ●人口減少 ●地方経済の縮小 ●東京一極集中 ●若者の地方からの流出

【事業概要】
地方の大学 …自治体や企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率を向上させる計画を策定
東京等の大学 …地方の大学や自治体・企業等と協働し、地方の魅力向上に資する計画を策定

○ 大学が地域と協働し、地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行
○ COC推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先を拡大
⇒目標達成のため、大学力(教育・研究・社会貢献)を結集

【支援内容】 自治体、企業、NPO、民間団体等と協働して、大学がCOC推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取り組みを支援

【成果】 ●事業協働地域における雇用創出
●事業協働地域への就職率向上 → 若年層人口の東京一極集中の解消



以下の要件を満たした上で、大学の教育・研究・社会貢献機能(シーズ)と地域課題(ニーズ)をマッチング

- ① 全学的な取り組みとしての位置づけを明確化
 - ② 大学の教育研究と一体となった取り組み
 - ③ 大学と自治体が組織的・実質的に協力
 - ④ これまでの地域との連携の実績
 - ⑤ 自治体からの支援の徹底(マッチングファンド方式)

COC推進コーディネーター

- 事業協働機関による教育プログラムや就職率向上プラン策定のコーディネート
- COC事業成果の連携大学等への普及
- 地方創生事業連携先の開拓
- 他県のCOCコーディネーターと協働で全国的なネットワークの構築 …など

名称	大学COC事業	地(知)の拠点COCプラス
目的	地域のニーズと大学のシーズのマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、自治体・企業・NPO・民間団体等が協働し、地域を担う人材育成を推進
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極集中の解消
申請要件	① 全学的な取り組みとしての位置づけを明確化 ② 大学の教育研究と一体となった取り組み ③ 大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④ これまでの地域との連携の実績 ⑤ 自治体からの支援の徹底	大学COC事業の要件に以下を追加 ⑥ 自治体の基本計画等に大学の役割を記載 ⑦ 地域の複数の大学・企業・NPO等との連携
成果指標	取り組みに対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数 取り組みに対する連携自治体・企業等の評価

継続させるためには、大学などと地域のかかわりを強化し、大学などが有する専門知識を活かした産業振興・雇用創出などを図る対策を併せて実施することも必要だ。

また、地方自治体と地元産業界が協力し、学生の奨学金返還を支援するための基金を造成する、あるいは地方自治体と大学などが「卒業生の県内就職率〇%アップ」など具体的な数値目標を掲げた協定を締結し、連携して雇用創出・若者定着に向けた取り組みを促進することも

以上のような視点を踏まえて、今年度、金沢大学でもCOCプラス事業の構築を行い、これまでに上にある実践的な戦略を立案し、地方創生につながる取り組みを強力に推し進めていく。

重要である。さらに大学と自治体、他大学、企業、NPO、民間団体などとともに「事業協働機関」を拡大させるため、その核として、複数の事業所をつなぎあわせ、事業を推進させる「COC推進コーディネーター」の活用も不可欠となる。

COC事業の3つの柱―平成26年度の取り組み状況

本学のCOC事業では「アカデミア部門」「地域ニーズ・シーズ部門」「インテリジェント・ライフ部門」の3つの柱により、地域の感性を備えた人材育成に取り組んでいる。この一年の活動や成果を紹介する。

■アカデミア部門(教育)

全学必修科目「地域概論」と特設プログラム「総合地域論」の新設

アカデミア部門では、地域の感性を備え、知識と社会を結びつけられる行動力ある人材を育成することを目的にしている。

平成28年度から共通教育コア・パッケージの導入科目として「地域概論」を開設し、全新生を対象に必修とする。

これに先だって「地域概論」は平成27年度、地域創造学類、機械工学類、環境デザイン学類、薬学・創薬科学類で試行される。平成26年度は「地域概論」の準備を行うとともに、地域の感性を育成する科目の素案作りも行った。このなかにはたとえば、大学周辺の地域にある資源を学生と

いう「よそ者」の視点から再発見し、地域への関心を高める「地元学」などが構想された。

さらに学生が地域に出かけて、いつて学ぶ機会を増やすために、地域創造学類の学生たちと議論を重ねた末、「りようがくしやう旅遊学證」も考案した。学生が地域に赴いた時にチャレンジの記録・記憶・ポートフォリオとして活用するもので、平成27年度からスタートする。

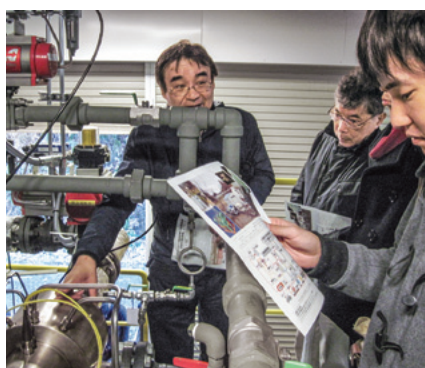
このほか、キャンパス以外の場所、地域でのさまざまな資源を活かした体験を含む多彩な教育プログラムを検討している。

とはいえ、キャンパスから離れた「地域での学び」はカリキュラム

に入らない場合がある。そのため、単位を取得する「正課」とサークルなどの「課外」のほかに、地域でのボランティア活動といった「地域での学び」を本学が支援・評価する体制づくりも今後の検討課題の一つだろう。

平成27年度から試行される「地域概論」では何が課題なのか、実施すること、どのような可能性があるかを見定める必要がある。そして学生の地域志向を高めるために教員と議論を重ねながら方向性を確認するとともに、試行実施前後で学生にどんな変化が現れたのか客観的に評価しなければならない。

学生がCOC事業をどの程度理解しているかを調査するアンケートを実施した結果、認知度が低いことが判明した。さらなる周知徹底が急務である。



温泉熱利用施設の調査



麦屋節を体験(学長と行く五箇山合宿)

■地域ニーズ・シーズ部門(研究)

複雑に絡み合う地域課題解決に向けた「多対多」の異分野融合・地域志向研究を推進

地域課題は多様化し、課題間・

地域間でも複雑に絡み合っている。

そのため地域ニーズ・シーズ部門では、大学の研究シーズを主体に1対1の関係で進められる従来型の連携ではなく、大学と地域が「多対多」の関係を形成して課題解決につなげ、さらに地域志向の研究を推進することにより、研究成果の社会還元を目的としている。

平成26年度は2つのプロジェクト

トがとりわけ大きく推進した。

本学と七尾市、地元経済界が「七尾市産業・地域活性化懇話会」を発足させ、5つのテーマごとに分科会を設置、産業振興に特化した議論が重ねられた。今年2月には中間的成果を発表し、さらに1年間、引き続き具体的な事業創出の方向性を見いだしていくことになった。

小松市とはこれまで木場潟の



曹洞宗大乘寺で座禅体験(金沢市)



梯川上流大杉谷川での水質調査風景(小松市)



ストリートキャンパス(金沢市)



The禅の市に出店(輪島市)



学び直しのための「e講座」収録(金沢大学)

■ インテリジェント・ライフ部門(社会貢献)

地域のインテリジェント・ライフ創造拠点としての機能強化

環境再生や医療福祉、住民参加教育の3分野で連携を進めてきたが、今年2月、それぞれの取り組みを理解し、情報を共有することを目的に「研究情報交流会」が初めて開催された。

平成27年度、七尾市ではプロジェクトを研究段階から一歩進め、自立できる事業として具体化していくことが目的となる。そ

のためには七尾市や経済界の協力を得ながら、産業の担い手を養成していくことが欠かせない。

小松市では国民健康保険データベースをビッグデータとして活用し、地域包括ケアの計画に活かす研究が始まっている。この研究は、老朽化した公営住宅団地の建て替えを検討している金沢市の事例にも応用が可能である。

また、七尾市の産業構造や経済波及効果を分析するために行った「産業連関分析」は他の地域の産業構造を分析し、政策立案に活かすことも可能だ。

このように地域連携から得た成果は地域的経済事象にとどまらず、普遍的な意義を有しており、さまざまな地域の課題解決につながる可能性を秘めている。

インテリジェント・ライフ部門では地域のニーズに対応した学びの場を構築し、地域の人々が学びを通して地域の課題解決力の向上に貢献することを目的としている。

平成26年度には、これまで大学の講座や講演などに参加する機会のなかった地域に新たな学びの場を提供するため、小松・珠洲サテライトを設置し、インターネッ

トを活用した「遠隔地教育システム」を導入した。6月から開始し、2月までに本学が実施している公開講座やミニ講演、市民講座など19回の配信を行っている。

学び直しのためのビデオコンテンツ「e講座」の作成にも取り組

んだ。1講座10分程度で、広く視聴・活用してもらうのが狙いである。世界の主要大学では近年、インターネットを活用して無料のオンライン授業を公開する「MOOC(ムーク)」を開設し、日本版「Jムーク」の運用も始まった。e講座はJムーク参加に向けた助走ともなる。

さらに昨年12月には本学、熊本大学、岡山大学の主催で「学都シンポジウムin金沢」を開催、各大学の学生と市民が学都の創造に向けて取り組む課題を探った。

昨年10月には珠洲市からの寄付金により「能登里山里海研究部門」が設けられ、能登学舎に2

名の研究員が常駐して研究することになった。「能登里山里海マスタイ育成プログラム」と連携しながら、より強力な人材育成事業を展開する態勢が整ったことも特筆すべき点の一つである。

遠隔地教育システムを活用する小松・珠洲サテライトともに、受講者はまだそれほど多くないため、今後、広報を充実させるのはもちろん、市民の関心の高いテーマを選ぶ、あるいは開催する時間帯や曜日を検討するなどの工夫が必要である。内容に関しては小松・珠洲市民にアンケートの協力を得ており、この調査結果を講座やミニ講演に活かしていく。

さらに「イフガオ里山マイスター養成プログラム」を活用し、海外における学びの場を提供することも検討している。

地域志向教育研究で地域課題の解決と人材育成に期待



小松市内5地区で開催した住民とのワークショップ

「教育」「研究」「社会貢献」を3本柱とする大学COC事業において、地域志向教育研究は人材育成、研究成果の社会還元、地域が求める学びの場の提供などを具現化する重要な役割を担っている。この一年の取り組みや成果を紹介する。

事業の3本柱に基づき 意欲的な21件を採択

COC事業は、地域のニーズと大学が所持しているシーズがきちんとマッチングされ、地域志向の取り組みをしていくことが求められる。加えて個々の活動ではなく全学的な取り組みになっているか、大学と自治体との間でしっかりと協力体制が構築できているかが重要視される。

こうした趣旨に基づく地域志向教育研究は推薦型と公募型とがあり、平成26年度は21件が採択された。教育における目標達成を狙いとする「アカデミア部門」、研究での目的に沿った「地域ニーズ・シーズ部門」、社会貢献での成果を挙げるための「インテリジェントライフ部門」の3種類に分けられ、支給される研究費は1件につき40万円が上限となっている。

ワークショップを経て 小松市に政策提案

平成26年度は、本学と包括連携協定を結んでいる小松市に対して具体的な政策提案にこぎ着けたケースもある。人間社会研究域人間科学系・眞鍋知子准教授の「小松市における住民『幸せ度』向上のための政策提案」（公募型）である。

眞鍋准教授のグループと小松市は連携して市民の幸福度を測定する「こまつ幸せへの道しるべ」を策定し、平成24、25年度の2カ年にわたって市民意識調査を実施した。これを受けて平成26年度は、市内5地区で地域活性化や「住みやすさ」「働く」「あんしん」「健やか」「生きがい・学び」といった指標をテーマに住民とのワークショップを開催した。学生らは回を重ねるごとに運営方法

を改善し、市職員にも参加を求めるなど行政と住民の橋渡し役も果たした。

平成27年2月に小松市役所で開催された提案報告会には、地域住民や市職員ら約80人が参加。地域創造学類の学生ら5人が結果報告を行い、市民の幸福度を高める政策を提案した。行政が提案したテーマに市民がアイデアを応募して協働で取り組む「行政提案型公募委託事業」



地域住民・小松市職員80人を前に行われた提案報告会

平成26年度 地域志向教育研究MAP

- アカデミア部門
■ 地域ニーズ・シーズ部門
■ インテリジェント・ライフ部門

数字は本文中の通し番号を示す。

【珠洲市・輪島市・能登町・穴水町・
穴水町・金沢市・小松市】

18 浅野 秀重

【能美市】

20 松下 重雄



【小松市】

01 眞鍋 知子
12 長尾 誠也
13 神谷 浩夫
16 城戸 照彦



【白山市】
19 佐々木 陽平

●【珠洲市・輪島市・能登町・穴水町】

15 榎原 千秋

●【輪島市】

14 安嶋 是晴

●【能登町・穴水町】

06 黒田 智



●【七尾市・中能登町】

04 松下 良

●【金沢市ほか】

02 沈 振江
03 能登谷 晶子
05 竹内 慶至
07 表 志津子
08 木綿 隆弘
09 門前 亮一
10 加藤 将夫
11 須釜 淳子
17 秋田 純一



●【金沢市・小松市】

21 志村 恵
深澤 のぞみ



への応募が少ない点を指摘し、事業を紹介する市ホームページの改善や市職員の意識改革を呼びかけた。

提案を受けて和田慎司小松市長は「市の事業を深掘りする上で大変参考になる」と評価し、「今後も市民協働のまちづくりのためのフォローをお願いしたい」と述べた。

学生にとつては、地域の実情を知り、調査・分析・提案のスキルを高める機会となり、多くの聴衆を前にプレゼンテーションを行った経験は大きな自信になったはずである。ワークショップの経験を先輩から後輩へ伝えたことで、ファシリテーション（促進役）のスキルをつなぐことにつながった。



調査報告と提言を行う学生たち



和田小松市長（中央）を囲んで（左端が眞鍋准教授）

01 幸せ度をテーマに ワークショップを開催

人間社会研究域 人間科学系

眞鍋 知子 准教授

平成24、25年度に実施した小松市民の意識調査から「幸せ度」を数値化した経験をもとにして、教員と学生のグループが平成26年、小松市内5地区で地域活性化や幸せ度をテーマに住民とのワークショップを開催した。

松東中学校区（1月26日）、芦城中学校区（6月29日）、南部中学校区（7月13日）では住民の幸せの種となる地域資源の保存、活用と地域活性化をテーマとし、板津中学校区（10月26日）、松陽中学校区（11月30日）では、幸せ度の指標として「住みやすさ」「働く」「あしん」で「健やか」「生きがい」「学び」を設定して意見を交わした。

住民にとっては、普段気づかなかった居住地の魅力を認識する効果があり、学生にとっても地域社会の実態を知る格好の機会となった。



2月に行われた提案報告会



学習システム開発の様子

02 規制をクリアした 建築モデルを視覚化

理工研究域 環境デザイン学系

沈 振江 教授

都市計画の法規制を学習するシステムを開発し、学生の実習、まちづくりへの適用を目指している。平成26年度はコンピュータを用いたツールの開発に専念した。

ツールの開発により、個別の規制項目を整理した上で、すべての規制をクリアした建築物モデルの自動計算、太陽光発電ポテンシャルの自動計算などが可能になった。これに伴い、建築基準法における用途地域、建ぺい率、容積率などの規制に基づいて、屋上の形を含む建築物モデルが自動的に視覚化され、さらに屋上の形に合った太陽光発電パネルの設置場所、発電ポテンシャルなどが視覚化されるようになった。

平成27年度は、このシステムを活用した学生の実習、金沢市都市計画課の協力に基づくまちづくり現場での利用を予定している。



保護者から聴覚障がい児に関する聞き取りを行った

03 聴覚障がい者をサポート する仕組みを考える

医薬保健研究域 保健学系

能登谷 晶子 教授

聴覚障害に対する学生の知識を深め、社会においてどんなサポートができるかを考えることを研究目的としている。

平成27年1月に七尾市において、金沢大学附属病院で聴覚障がい児の訓練を受けている保護者から、3歳と5歳のころにビデオ撮影したDVDを視聴しながら、当時の訓練の様子などを聞き取りした。

また、保健学系の教室で附属病院の耳鼻科医師による講演会を開催し、附属病院に通院中の聴覚障がい児の親や、患者会の方々、学生が参加した。その他、保健学系に3組の聴覚障がい児(幼児)と親を迎え、学生との交流も行った。

今後は、聴覚障害を持つ小学生や中学生と親を大学に迎え、教育環境や友達関係などについて聞く予定である。



特別養護老人ホーム鹿寿苑での交流授業風景

04 薬剤師と他の医療 従事者との連携を図る

医薬保健研究域 薬学系

松下 良 教授

在宅医療やへき地医療では、医療従事者と薬剤師との連携が重要課題となっている。こうした連携を構築した上で、授業プログラムを開発することを目的としている。

趣旨に賛同した七尾市や中能登町の2施設の協力を得て、平成27年2月におくむら内科胃腸科医院(七尾市)と特別養護老人ホーム鹿寿苑(中能登町)で学生5人が参加して見学、交流授業を実施した。医師、看護師、薬剤師の丁寧な対応に、学生は深い感銘を受けていた。

能登では、病院薬剤師が地域医療に参加している例が少なく、開局薬剤師も個別に在宅医療を行っている。薬剤師が地域医療スタッフとどう連携していくか試行錯誤の段階である。今後はその支援に努め、地域医療において薬剤師に期待される役割をとらえていく。



NPO代表を招いて開催したワークショップ

05 学びと実践を一体の ものとして捉える

子どものこころの発達研究センター

竹内 慶至 特任助教

能動的な活動が伴わないワークショップを多く見かけるが、地域リーダーを養成するためには、学びと実践を一体的に捉え、「知識を得て、その知識を活かしながら活動し、さらなる知識獲得につながる」プログラムが不可欠である。

平成26年11月、新潟市でケアサービスなどを行うNPOの代表を講師に招き、学生対象のワークショップを開催した。講師が披露した実践と事業化の過程でぶつかった壁とそこから見いだした論点について考えを深めた。紹介された事例には、行政と市民運動との軋轢も含まれ、行政に求められるもの、NPO等の「ソーシャルな」活動に求められるものについて議論を行った。

地域に根付くにはまだ時間がかかるため、大学と連動した働きかけは今後も必要である。



「明泉寺絵図」の調査風景

06 古文書と絵図をもとに 歴史的景観に迫る

人間社会研究域 学校教育学系

黒田 智 教授

平成26年9月、教員・学生ら計27人が能登町から穴水町までの11地区において調査を行った。

小地名、家の屋号、かんがい概況、農林水産業をはじめとする生業、寺社と信仰、前近代の墓地・墓域を確認し、各家で所蔵する古文書・絵図の所在を確認した。明泉寺では「明泉寺絵図」や未紹介の天正期の棟札を熟覧し写真を撮影した。鵜川公民館では安政4年(1857)の「鵜川絵図」と天神社棟札を熟覧し写真撮影したほか、鹿波地区では文政期の古文書と明治期の地籍図を発見した。住民の方々は調査に大変協力的で、研究への関心と期待を感じている。

12月に補充調査を実施したが、さらに調査を重ね、絵図と中近世文書に見る人名・地名の照合を進め歴史的景観の復原を行う。



高齢者対象のサロンでの実習

地域で活動する看護職としての基盤を修得するための実習として、平成26年12月、小立野公民館で月1回開催される高齢者対象のサロンに学生22人が参加した。

高齢者56人、乳幼児・母親2組と交流した学生からは「人との関わりの大切さを学んだ」「もっと積極的に地域の活動に関わるべきだと感じた」といった声が聞かれた。

平成27年1月には学生11人が味噌蔵校下民生委員の話聞き、高齢者家庭を訪問した。高齢者の実態調査、配食サービス等の福祉活動が介護予防につながり、高齢化が進む民生委員の後継者育成が急務になっている現状を認識した。

実習の成果をもとに、学生が地域の特徴を理解して、学びを記録として言語化し、地域の課題を考えるプログラムを開発している。

07 学生が高齢者の生活の実態を学ぶ

医薬保健研究域 保健学系

表志津子 教授



松之山温泉での見学会

再生可能エネルギーを利用した地域活性化プロジェクトを、石川県内で提案できる人材の育成を目指している。講義では再生可能エネルギーの話題を多く取り入れている。

平成26年度は、新潟県松之山温泉の「温泉発電と熱水利用施設見学会」の参加を募集したところ、全学類から40人が参加した。平成27年1月には、本学で産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の安川香澄氏に「地熱エネルギー利用」と題して講演していただき、参加した50人余の学生・大学院生から、熱源の調査方法、熱源の枯渇問題などについて質問が相次いだ。

平成27年度は木質バイオマスエネルギーをテーマとした学習プログラムを予定している。

08 地熱エネルギーの利用について学ぶ

理工研究域 機械工学系

本綿隆弘 教授



AM技術に関する講演会

北陸地域の産業・文化に焦点を合わせ、「北陸3県の伝統産業の調査研究」などをテーマとした調査学習、「造形技術の現状と技術紹介」などに関する講義、金沢村田製作所（金沢市）、松浦機械製作所（福井市）の工場見学を行った。

特に成果を実感したのは工場見学で、学生たちは電子デバイス・工作機械の最先端のものづくり現場を体験した。本学OBの技術者の話も刺激になったようで、「現場を見て、今、大学で学んでいることの大切さを知った」などのレポートから学生の心に響いたことが分かる。

平成27年1月には松浦機械製作所の漆崎幸憲氏を招き、AM技術（3次元積層造形技術）に関する講演会を開催した。AM技術は「21世紀の産業革命」ともいわれるだけに、学生たちは熱心に聞き入った。

09 工場で最先端のものづくり現場を体験

理工研究域 機械工学系

門前亮一 教授



地域薬剤師と本学教員による研修

地域薬剤師と薬学系教員の連携により、学生や地域の若手薬剤師に対する教育の推進と、臨床現場での課題解決を目指している。

平成26年4月、地域薬剤師4人、薬学系教員4人が活動母体となる「金沢薬学革新コンソーシアム」のキックオフ会議を開催した。7月にはメンバーの地域薬剤師1人、病院若手薬剤師1人、教員2人、学生1人が、また10月にはメンバー4人が参加して、臨床現場で起こる課題の提起とその解決に向けた科学的アプローチの可能性を議論した。その成果は、地域薬剤師と教員の共同研究に結びついている。

平成26年5、6、9月に臨床現場の問題事象を吸い上げ、ピックアップした6件のうち、薬物相互作用と副作用の問題については、共同研究へ発展させる予定である。

10 臨床現場の問題を吸い上げ、共同研究へ

医薬保健研究域 薬学系

加藤 将夫 教授



健康測定機器の演習

地域福祉の問題解決を目的に、医薬保健、理工、人間社会研究域の研究者7人による新たなシーズ連携を構築した。これに金沢市の関連部門代表者も加わり、市営住宅における問題点を討議し、平成27年1月、市営住宅の連合町会長、副会長に聞き取り調査を実施した。

その結果、住民の高齢化によりコミュニティの維持が難しく、外国人居住者との対立も生じており、町内会長の負担も大きいことが分かった。平成27年度はワークショップによって解決に向けた具体策を探り、さらに自主的に健康活動を行う高齢者グループへの支援を学生教育に取り込む。

「石引よろず保健室」を拠点とした活動では、地域住民を対象とした保健室サポーター養成講座を開催し、3人に認定証を授与した。

11 高齢化に伴う市営住宅の問題解決を目指す

医薬保健研究域 保健学系

須釜 淳子 教授



小松市の大杉谷川

12 水質調査と改善活動の 助言で地域貢献

環日本海域環境研究センター

長尾 誠也 教授

平成26年7月に「大杉谷川をよみがえらせる会」と小松市の大杉谷川を視察し、赤瀬ダム建設に伴う環境変化について説明を受けた。4つの観測地点を設定し、9月と12月、学生とともに水質と懸濁態有機物の特性分析を行った。

その結果、河川水中の懸濁粒子態有機物の炭素／窒素の濃度比は、9月が8:3、15と変動し、12月は13:2、15とほぼ一定で、秋と冬では河川への有機物の供給が異なることが示唆された。また、流域によって有機物の質が異なることも明らかになった。

平成26年7月には約50人が参加した「こまつ水郷2020ネット」で、環境保全団体の取り組みに対してアドバイスを行い、地域や活動形態を超えた流域全体という視点を共有する必要性を再認識した。



中国人実習生との意見交換

13 在住調査を経て モニターツアーを実施

人間社会研究域 人間科学系

神谷 浩夫 教授

小松市役所と小松市商工会議所の協力を得て、在留資格別の中国人の人数や中国人技能実習生の受け入れ状況を調査し、市内11社に72人の実習生がいることが分かった。

平成27年3月は、本学の中国人留学生による小松市内モニターツアーを実施した。この目的は、小松市の観光業者に中国人旅行者をもてなす際のノウハウを共有してもらうことにもある。

中国人実習生が市内の観光地を巡り、市民との接点を増やす事業を行うことで、市民が外国人在住者の存在に気づき、異文化への理解も深まる。そうなればインバウンド客をもてなす気運を高めることもできる。

小松市国際交流協会からも協力を得ており、モニターツアーや観光施設との連携により、横断的な研究の進展とこれに伴う実績を見込んでいる。



市民向けセミナーの様子

14 産地の強みを伸ばし、 弱みを補う糧に

人間社会研究域 経済学経営学系

安嶋 是晴 助教

輪島市や輪島漆器業協同組合などの協力のもと、平成27年1月から2月にかけて、漆器関係の約500事業者を対象に実態把握のためのアンケートを実施した。

詳細な産地調査は平成5年以來で、従来は一部の事業者の抽出調査だったが、今回は全事業者を対象としたことで、事業創出に向けた事業者の意識向上、漆器業における新しい取り組みの芽の発見につながりたいと考えている。

これまでのアンケート結果はマル秘扱いとされ、フィードバックされてこなかった。しかし調査結果は、産地の強みを見いだして伸ばし、弱みを補う体制づくりに活かしていかねばならない。平成27年度は、ここで得た知見を活かし共有するための「輪島うるし塾（仮称）」の開催にこぎ着けた。



看護師らを招いた研修会

15 排泄ケアのネット ワークチームが発足

医薬保健研究域 保健学系

榎原 千秋 助教

コンチネンスケアとは排泄障害の予防、治療、望ましいケアの選択などを意味する。平成26年7月から10月に研修会を開催し、病院、介護施設などから看護師、介護福祉士のべ206人が参加した。

研修会を通じて奥能登地区のネットワークが結成され、本学OBの保健師が事務局運営を支えている。珠洲市総合病院、珠洲市地域包括支援センター、あいずみクリニック、長寿園（以上珠洲市）、市立輪島病院（輪島市）、公立宇津総合病院、グループホームほか（以上能登町）の事業所ごとにアクションプランを作成、実践している。

この中には、プリストルストーリースケール（便の状態基準）の導入、排泄勉強会の開催、スタッフの情報共有などがあり、平成27年2月には成果発表会を開催した。



カドミウムの地下水汚染を浄化する施設を見学

16 今も70歳以上に 汚染の影響を認める

医薬保健研究域 保健学系

城戸 照彦 教授

昭和61年以降、小松市梯川流域のカドミウム濃厚汚染地区で追跡調査を5回実施し、さらに28年目の調査を行ったことは、世界にも類のない息の長い疫学研究である。

調査には本学の留学生3人が参加した。平成26年8月から11月にかけて最も高度な汚染被害を受けた地区の住民43人（58〜98歳から随時尿を採取し、聞き取り調査を実施した。結果、尿中カドミウムは70歳以上で高い傾向を示した。

汚染地域の土壌改善工事は昭和56年に完了しており、50歳以下の住民では関心が薄れてきている。だが今回の調査で、カドミウム汚染の影響が認められる70歳以上の住民の健康管理を継続する必要性が明らかになった。留学生にはカドミウム汚染が人体に及ぼす影響を知る貴重な経験となった。



北陸クリエイティブ・コンテンツ・シティ

平成26年9月、金沢市で「北陸クリエイティブ・コンテンツ・シティ」を開催し、県内の大学、短大、専門学校6校12組の学生が、ゲームやアプリ、映像、デザインなどの作品とそれに込めた思いを発表した。

企業関係者ら180人が参加し、普段交流のない分野の学生の活動を知る機会となった。懇親会では、学生、企業関係者、市幹部職員ら約40人が交流し、後日学生がインターンとして招かれるなど、雇用につながる動きも生まれた。

平成27年3月には、3Dプリンタなどのデジタル工房アプリケーション（デジタル・データに基づく加工・成形）のワークショップを開催し、クリエイターのスキルアップに役立てた。今後こうした活動を継続し、クリエイター発掘の機会を増やしていく。

17 発表・学び・交流で きっかけづくり

理工研究域 電子情報学系

秋田 純一 教授

18 地域の魅力発信と 活性化に資する

地域連携推進センター

浅野 秀重 教授



地域の語り部を養成する

奥能登2市2町、金沢市、小松市を中心に、県内一円に及ぶ地域発信型「語り部」養成に向けた学習プログラムの開発と、そのコンテンツ化を目的としている。

平成26年度は県の観光マイスターとして活動する方を中心に事業の狙いなどを説明し、講師として協力していただくよう要請した。「語り部」に期待される知識や技法などを系統的に培う学習プログラムの開発を目指し、講師等による「語り」をテキスト化して効率的な学習に役立てたいと構想を描いている。

地域住民が地域の魅力を学び直し、「語り」で発信することは地域活性化にもつながる。市町の理解を得ながら、地域を語ることでできる場や機会を積極的に提供していきたい。

19 地域と連携した 薬草研究と栽培普及

医薬保健研究域 薬学系

佐々木 陽平 准教授



地域の方々への栽培指導

本学薬用植物園や県内数カ所の薬草栽培試験地で「薬草」を通じて学生と地域市民との交流・教育・研究事業を進めている。

薬用植物園で毎月1回開催される「薬草勉強会」では市民約60人が参加し、学生が資料や薬草解説などを担当し、自発的に活動する能力を身につけている。

栽培試験は耕作放棄地も活用し、トウキやシャクヤクなどを栽培、漢方薬原料を実際に生産している。配属の学生は栽培や品質の研究に携わる傍ら、地域の人々と交流し、栽培指導もしている。

白山市など地域と学生が連携して薬草を管理する体制が整った。学生は漢方薬原料の生産過程を学ぶ格好の機会である。規模の拡大を図り、金沢大学発の薬草を誕生させたい。

20 住民主体のまちづくり 計画策定を目指す

地域連携推進センター

松下 重雄 准教授



国造地区の住民活動の視察

人口減少、高齢化が進む能美市国造地区において、地域コミュニティの活性化に資するまちづくり計画の策定、地域活動の仕組みづくりなどを目的としている。

能美市地域振興課との協議により、住民の声を丁寧に拾い上げることに重点を置いて事業内容を構成した。平成26年度は地域関係者との意見交換を重ねるとともに、国造地区の住民主体の地域活動の現地調査等を通じて、今後のまちづくりの方向性を模索した。平成27年度は地域フォーラムやテーマ別のワークショップを開催し、住民が暮らしへの思いを語り、将来課題を共有するビジョンを地域主体で描く。これに携わる行政職員にとってはファシリテーター（促進役）としてのスキルアップにつなげ、学生にはまちづくり研修の場とした。

21 高校・大学合格に 結びつく成果を挙げる

人間社会研究域 歴史言語文化学系

志村 恵 教授・深澤のぞみ 教授



外国人への学習支援

小松市国際交流協会、金沢国際交流財団と連携して、小松、金沢の2会場で外国人児童・生徒への学習支援を行った。

小松市では毎週日曜、主に日系ブラジル人の子どもたちに勉強を教えた。平成27年1月までに29回実施し、児童生徒はのべ65人、学生はのべ79人が参加した。この活動を卒論、修論のテーマにする学生、大学院生もいた。

金沢市では毎週火曜、主に中国人の中学卒業生、大学受験を目指す高校卒業生らに日本語や教科に関する学習支援をした。平成27年1月までに38回実施し、生徒はのべ80人、学生はのべ113人が参加した。進学など生徒の目的が明確で、日本語を専攻する学生が多いこともあって、受験合格などの成果が顕著に現れた。

ますます加速する石川県内の自治体との連携による取り組み

七尾市との取り組み

地域の産業振興と域学連携の新ステージへ

平成26年7月、金沢大学と七尾市、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、のと共栄信用金庫は、七尾市産業・地域活性化懇話会を発足させた。文字通り、産業や地域の活性化を目指し、実現可能な事業開拓に向けて、5つの分科会が2力年にわたって議論を重ねている。

平成27年2月には第2回全体会

が七尾サンライフプラザで開催され、総務省地域力創造グループ地域政策課長の猿渡知之氏の基調講演の後、各分科会の中間報告と今後の計画発表が行われた。

「海業」をテーマとした『里山里海』のブランド資源化に取り組み第1分科会（座長・長尾誠也環日本海環境研究センター教授）は、里山里海の宝庫である能登島の活性化のため、民宿、漁協、観光協会の役割分担と情報発信の重要性について検討結果を報告した。

また、「地域資源（魅力）と広域交通（経路）」を活用した観光活性化」を掲げる第2分科会（座長・高山純一理工研究域環境デザイン学系教授）は、市内の温泉施設、医療機関を活かした医療ツーリズムやスポーツ合宿の誘致などに関する検討結果と、宿泊者のアンケート結果を報告した。

「地域内経済循環と6次産業化」を研究する第3分科会（座長・佐無田光人間社会研究域経済学経営学系教授）は、七尾市の漁獲物の多くがそのまま地域外へ売られてい



分科会での検討風景

る現状を指摘し、付加価値をつけるための中間的加工、流通の課題などを提示した。

「地熱資源の利活用を進める第4分科会（座長・木綿隆弘理工研究域機械工学系教授）は、七尾市における地熱利用の可能性調査の結果を報告し、今後の事業として、熱水を利用した温室ハウスの整備、水産物の養殖への取り組みを検討する方向性を示した。

「『地域包括ケア』を支える医商工連携」を推進する第5分科会（座長・横山壽一人間社会研究域経済学経営学系教授）は、医療、介護、予防、生活支援の結節点として「食」の重要性を強調、食と生活支援における行政、地域、民間事業者の役割分担の必要性を説いた。

珠洲市との取り組み

寄付により「里山里海研究部門」を設置

金沢大学と珠洲市は里山里海の再生・研究をテーマに9年前から連携しており、平成26年10月に珠洲市の寄付による「能登里山里海研究部門」が本学に設置された。

研究部門では、小路晋作特任准教授と伊藤浩二特任助教が同市に在任し、世界農業遺産「能登の里山里海」（国連食糧農業機関が認定）の現状と持続可能性の評価、および里山里海の21世紀型活用を担う人材をどのように養成していくべきか、その手法の開発を研究テーマとして掲げ、研究を通じて地域の活性化に資することを目的としている。平成27年3月には、設置記念フォーラムが珠洲商工会議所で開催され、「世界農業遺産『能登の里山里海』のこれから」をテーマに地域活性化へのビジョンを話し合った。

基調講演では、NPO法人「森は海の恋人」の畠山重篤理事長が、宮城県山間部での植樹運動で豊かな海を取り戻した経験を語った。

パネル討論では、製炭業を営む大野長一郎さんが、珠洲市での「森

は海の恋人」運動を提唱し、古民家を活用した「しお・CAFÉ」を経営する中已出理さんは、日本の暮らしの原風景を守りつつ地域文化を創造する考えを紹介した。

地域のPRツールを製作する今井豊さんは、珠洲のありのままの姿を伝えることの大切さを強調し、木ノ浦ビレッジ支配人の小寺美和さんは、地域の人々が継承してきた生活文化を守るためのサポート役に徹する思いを口にした。農業を営む足袋拔豪さんは、生物多様性を損なわない農業で働き口を増やすことへの意欲を語った。



珠洲市在住のパネリストによるディスカッション

小松市との取り組み

課題解決や活性化に向けた 研究情報交換会を開催

平成24年1月に金沢大学と小松市が包括連携協定を締結したことを受けて、市の課題解決や活性化に向けた取り組みがさらに加速している。

平成27年2月には、COCでの地域ニーズ・シーズ部門の取り組みとして研究情報交換会が金沢大学で開催された。各々の研究担当者が互いに進捗を披露し合うことでさらなる進展のきっかけとすることを目指ったもので、初めて一堂に会し



COC地域ニーズ・シーズ部門研究情報交換会

て開催された。小松市からは和田慎司市長はじめ、関連部署の管理職らが出席した。

最初に発表のマイクを握った人間社会研究域人間科学系の眞鍋知子准教授は、「幸せ度に関する市民の意識調査結果に基づいた地区別ワークショップについて、参加した住民や市職員の意識の変化、フィシリテーション（促進役）を担った学生のスキルアップの成果などを紹介した。

環日本海域環境研究センターの長尾誠也教授は、木場潟およびその流域の有機汚濁の原因と変遷、市、環境保全団体と連携した木場潟再生プロジェクトの概要などを紹介し、木場潟の前川水門の長時間開門による水質改善実験をはじめ、今後の具体的な取り組みへの意気込みを語った。

小松市における外国人住民の実態を調査した人間社会研究域人間科学系の神谷浩夫教授は、外国人居住者がまだ少ない同市において、市民と外国人との接点を増やすことで「多文化共生施策」への理解を深めることの必要性を強調した。その上で、接点を生む試みとし



質問する和田小松市長(右)

て計画した中国人実習生の同市内モニターツアーの概要を紹介した。

理工研究域機械工学系の木綿隆弘教授は、「二酸化炭素排出抑制を目的とした環境省の補助金を活かしたスマート農業ランド、バイオマス環境システムなど7つのプロジェクトのアウトライン、本学研究者チームによる小松市における再生可能エネルギーのポテンシャル調査項目などについて説明した。

「産業としての社会保障分野」をテーマに報告した人間社会研究域経済学経営学系の寒河江雅彦教授は、医療、保健、介護の経済波及効果に着目しながら、環境デザイン視点も交えて小松市のまちづくりに関わっていく考え方を示した。和田市長や市職員が熱心に質問し、これらの研究に対する関心と期待の高さがうかがわれた。小松市のニーズと本学のシーズがうまくマッチしている証とも言え、市職員からは関連課題に対する助言を求める声も聞かれた。

金沢市との取り組み

金沢、熊本、岡山

3都市学都シンポジウムを開催

平成26年12月、「学都とは何かー大学と地域、学生と地域との関わりから考える」をテーマに、「金沢、熊本、岡山3都市学都シンポジウムin金沢」が金沢市のーティビネスプラザ武蔵で開催された。

金沢市、熊本市、岡山市は、明治時代、旧制高等学校としてそれぞれ四高、五高、六高が置かれ、今も学都としての面影を色濃く残している。

この3都市をテーマとしたシンポジウムは、平成17年以降、熊本大学、岡山大学などで開催され、初めて金沢市が会場となった今回は、3大学の教員や学生、市民などが参加した。

第1部では、3大学の教員による事例報告があり、行政と大学が連携したまちづくり事例等が紹介された。

学都としての成立要件に関する研究紹介では、その地域固有の歴史・文化と大学の教育・研究力などが有機的に結び付き、地域と大学が協働することの重要性が強調された。

第2部のワークショップでは、参加者が5つのグループに分かれて

「学生・市民が考える学都とまちづくり」をテーマに議論を交わした。

大学が郊外に出たり、学生とまちのつながりが希薄になっている現在、学生が気軽にまちなかへ出かける仕掛けや施設を望む声が相次ぎ、そのモデルケースとして金沢市が平成24年に開設した「学生のまち市民交流館」が話題となった。

3都市の学生同士が連携する機会を継続させる提案もあり、交流の輪を広げる意味でも収穫があった。



活発な意見交換が行われたワークショップ

石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町との取り組み 能登の里山マイスター人材養成のノウハウを フィリピンの世界遺産イフガオで活用

地域のニーズと大学のシーズが
しっかりマッチしていることが連
携の成功要件として挙げられるが、

金沢大学と石川県、奥能登2市2
町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登
町）が連携して8年前に始めた能
登里山マイスター養成プログラム
はその好例と言えるだろう。

平成19年度から23年度までに62
人の修了生を送り出し、環境に配
慮した農林漁業に取り組む人材育
成、農業とビジネスの連結などで
成果を挙げた本プログラムは、平

成24年度に地域づくり総務大臣表
彰を受けた。

平成24年10月からは、発展的な
後継事業として能登里山里海マイ
スター育成プログラムを実施して
いる。国の補助金に頼らず、自治
体が資金を持ち寄るなど自立した
運営となり、珠洲市の能登学舎だけ
でなく2市2町に活躍の場を広げ
ている。平成26年9月までのマイス
ター修了生は通算107人となった。

能登の里山里海は平成23年6月、
国連食糧農業機関（FAO）から世
界農業遺産の認定を受け、各地で
注目が高まっている。そんな能登半
島で金沢大学が培った人材養成の
ノウハウは、遠くフィリピン・ルソン
島のイフガオ棚田の活性化に活か
されている。

ユネスコ世界文化遺産であり、FAO
世界農業遺産でもあるイフガオ
棚田は、若者の農業離れなどで
耕作放棄地の増加が懸念されてい
る。金沢大学が実施主体となり、棚
田の持続的発展、若手人材育成を
支援するイフガオ里山マイスター
養成プログラム（期間3年）が、国
際協力機構（JICA）草の根技術



国際ワークショップで質問する参加者

協力事業として採択され、平成26
年3月に事業がスタートした。

このプログラムの1期生20人は、
イフガオ州大学を拠点に座学と実
習を通して農業ビジネス、生物多様
性などを学んでいる。平成26年9月
には、1期生のうち10人が能登を訪
れ、輪島市の千枚田での稲刈り、能
登学舎での修論発表会、金沢大学で
の研修成果発表会等に参加した。

平成27年2月には、金沢大学地
域連携推進センターで、イフガオ
里山マイスター養成プログラム創
設1周年記念国際ワークショップ
が開催された。プログラムに携わ
る国連大学サステイナビリティ高
等研究所、イフガオ州大学、フィリ
ピン大学、フィリピン科学技術省の
研究者が、イフガオ棚田の持続的
発展に向けた取り組みや展望など
について講演した。

同年3月には14人の受講生が卒
業課題研究の発表を行った。修了
セレモニーにはイフガオ州知事ら
が祝福のメッセージを述べた。

石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町との取り組み 奥能登をキャンパスに見立て 学生や研究者が行き交う地域づくり

金沢大学と石川県、奥能登2市2
町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）

の連携により4年前に発足した能
登キャンパス構想推進協議会は、高
等教育機関がない能登地域を一つ
のキャンパスに見立て、教育、研究を
進めながら地域再生プロジェクトに
取り組んでいる。同協議会は、会長

を金沢大学理事（社会貢献担当）が
務めるなど本学が中、心的な役割を
果たしており、現在、本学だけでな
く石川県立大学、石川県立看護大
学、金沢星稜大学が加盟している。

平成26年度は、奥能登の祭りに対
する学生の支援活動、研究者による
委託調査、研究者と学生による地域
課題のゼミナール、留学生や研究者
による地域での交流等を実施した。
美しい自然と多様な生物、多彩な
民俗行事と伝統芸能が息づく能登
は研究テーマの宝庫であり、海外か
ら訪れる研究者も少なくない。

こうした研究材料の多さを反映
して、平成27年3月、のと里山空港
ターミナルビルで開催された平成
26年度課題成果発表会のテーマは、
「能登の里海を活かした海洋教育
の可能性調査」、「穴水町」地域資源

を活かした交流人口の拡大調査」、

「能登町・町野荘と珠洲市・若山荘
の歴史的景観と生態環境に関する
調査」、「能登祭りの環プロジェクト」、
「美と癒し」をテーマとした活性化
プロジェクトなど、多岐にわたった。

平成26年10月には穴水町役場で
「地域・大学連携サミット2014
in穴水」を開催し、協議会加盟大学
の教員、学生、自治体職員が「地域
に学び、地域を元気にする」をテー
マに、能登再生のための大学と地
域の連携のあり方などについて意
見を交わした。



学生による田んぼの生物調査
（輪島市）



黒島天領祭りで学生が神輿の
担ぎ手として活躍（輪島市）